

主要経済指標等 (2012年)

●人口	4,318万人
●GNI 総額	400.94億ドル
●GNI 一人あたり	870ドル
●経済成長率	4.6%
●失業率	9.2%
●対外債務残高	115.69億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	26.54億ドル
●DAC分類	低所得国
●世界銀行分類	i/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ケニア援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	295.16	42.96	27.11 (26.42)
2010 年度	255.88	38.82	30.26 (29.70)
2011 年度	—	65.84	49.99 (48.66)
2012 年度	276.91	39.69	36.19 (34.36)
2013 年度	—	4.19	33.90
累 計	2,985.13	1,197.29	1,091.61 (1,081.05)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	38.4%(1992)	43.4%(2005)
●目標2: 初等教育における純就学率	62.6%(1999)	84.0%(2009)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.97人(1990)	0.98人(2009)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	98.2人(1990)	72.9人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	400人(1990)	360人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.66%(2001)	0.45%(2011)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	42.7%(1990)	60.9%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

ケニアに対する我が国ODA概要

1. 概要

ケニアに対する経済協力は、1963年の研修員の本邦受入に始まる。その後、1964年の日本人専門家派遣、1966年の有償資金協力開始、1974年の無償資金協力開始などを経て、同国の社会や経済の発展のために必要な資金や技術の提供、また地域の平和と安定に資する支援など、様々な形の支援を実施している。累積の支援額では、同国はサブサハラ・アフリカ地域において我が国ODAの最大の受益国である。

2. 意義

ケニアは東アフリカ地域のゲートウェイとして地理的要衝を占め、地域経済を先導し、さらに地域の平和と安定にも貢献している。同国の経済・社会の安定を確保し、インフラ整備、人材育成などを支援することは我が国企業を含めた民間主導型の持続的な経済成長につながり、東アフリカ地域内での成長モデルとなることが期待される。一方、同国では、貧困層の増加、若年層の失業、自然災害の頻発といった課題、憲法改正に伴う地方分権化への課題を抱えている。これらの課題への支援を含めた政治経済両面への我が国支援は持続的成長および貧困削減の観点から意義が大きい。

3. 基本方針

持続的な経済社会の発展の促進: ケニアは「Vision 2030」という長期開発戦略に基づき、2030年までの中所得国入りを目指している。これを踏まえ我が国は、以下の分野に対して重点的に支援を展開していく。

4. 重点分野

- (1) 経済インフラ整備: 東アフリカ地域全体の発展を念頭に、国際回廊の形成、交通・エネルギー・都市インフラの適切な計画、整備、改良および維持管理を支援する。エネルギーについては、特に、地熱発電といった気候変動対策としても有効なインフラ整備に重点を置く。
- (2) 農業開発: 食料安全保障の確保および小規模農民の収入向上が必要であるため、コメなどの生産技術改善、灌漑施設などの整備や園芸作物などの市場ニーズ対応型農業の開発などを支援する。
- (3) 環境保全: 給水および水資源管理、森林保全・災害対策を支援する。また、都市人口の増大による都市環境悪化も懸念されているため、環境管理能力の向上を支援する。
- (4) 人材育成: 貧困削減および経済成長の基礎となる人材育成のため、初等・中等教育における理数科教育において、教員の質の向上などを重点的に支援する。さらに、ケニアの東アフリカ地域における位置づけを踏まえ、同国のアフリカ理数科・技術教育センターを拠点としてアフリカ全体の教員の能力向上を図る。
- (5) 保健・医療: 地方における保健医療サービスへのアクセス向上を図る。重要疾病などケニアの喫緊の課題に対処しつつ、保健システムを強化し、基礎的な疾病予防対策の質的向上・提供範囲の拡大を支援する。

※注1) 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2) 2009年～2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	65.84 億円 ・ カプサベット上水道拡張計画 (国債 3/3) (1.75) ・ エンブ市及び地方周辺地域給水システム改善計画 (国債 2/3) (11.04) ・ ナイロビ西部環状道路建設計画 (国債 2/3) (22.43) ・ 緊急無償 (「アフリカの角」地域における飢饉に対する緊急無償資金協力 (WFP連携)) (1.78) ・ アフリカ理数科・技術教育センター拡充計画 (5.81) ・ ワクチン保管施設強化計画 (8.99) ・ 第二次地方給水計画 (6.09) ・ 日本NGO連携無償(4 件) (1.21) ・ 食糧援助 (WFP連携) (1 件) (6.00) ・ 草の根・人間の安全保障無償(8 件) (0.74)	・ 洪水に脆弱な地域における効果的な洪水管理のための能力開発プロジェクト [11.07~14.06] ・ 再生可能エネルギーによる地方電化推進のための人材育成プロジェクト [11.08~15.07] ・ コミュニティヘルス戦略強化プロジェクト [11.10~14.09] ・ 一村一品サービス改善プロジェクト [11.11~14.11] ・ 稲作を中心とした市場志向農業振興プロジェクト [12.01~17.01] ・ 再生可能エネルギーによる地方電化モデル構築プロジェクト [12.03~15.02] ・ ナイロビ市廃棄物管理能力向上プロジェクト [12.03~16.03]
2012 年度	276.91 億円 ・ モンバサ港周辺道路開発計画 (276.91)	39.69 億円 ・ エンブ市及び周辺地域給水システム改善計画 (国債 3/3) (9.06) ・ ナイロビ西部環状道路建設計画 (国債 3/3) (2.34) ・ ウゴング道路拡幅計画 (15.66) ・ ケニアにおける平和構築のための新憲法施行支援計画 (UNDP連携) (2.47) ・ バリンゴ郡村落給水計画 (詳細設計) (1.31) ・ ナロック給水拡張計画 (詳細設計) (0.88) ・ ノン・プロジェクト無償(1 件)(1.00) ・ 日本NGO連携無償(5 件) (1.42) ・ 貧困農民支援(1 件) (4.60) ・ 草の根・人間の安全保障無償(10 件) (0.95)	・ 気候変動への適応のための乾燥地耐性育種プロジェクト [12.07~17.06]
2013 年度	な し	4.19 億円 ・ ナロック給水拡張計画 (国債 1/3) (0.93) ・ バリンゴ郡村落給水計画 (国債 1/3) (0.15) ・ 日本NGO連携無償(5 件) (2.04) ・ 草の根・人間の安全保障無償(11 件) (1.07)	・ 地熱開発のための能力向上プロジェクト [13.09~17.09] ・ 道路メンテナンス業務の外部委託化に関する監理能力強化プロジェクト [13.11~15.11] ・ 東部アフリカ地域における国際貿易円滑化のための能力向上プロジェクト [13.12~17.12]
2013 年度 までの累計	2,985.13 億円	1,197.29 億円	1,091.61 億円(1,081.05 億円) 研修員受入 11,632 人 専門家派遣 2,881 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

ケニア

表-3 我が国の対ケニア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	-50.68	59.53 (24.85)	24.81	33.66
2010 年	-68.29	68.85 (29.41)	36.16	36.72
2011 年	-57.17	100.53 (40.55)	37.89	81.25
2012 年	-3.45	72.19 (43.13)	63.33	132.07
2013 年	157.04	72.64 (35.50)	40.65	270.34
累 計	791.51	1,080.17 (205.26)	939.33	2,811.06

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績 (内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (有償資金協力については、ケニア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対ケニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	米国 440.45	英国 95.19	ドイツ 91.02	フランス 79.65	日本 74.79	74.79	1,102.19
2009 年	米国 591.27	英国 131.66	日本 106.65	ドイツ 94.06	スウェーデン 66.82	106.65	1,341.96
2010 年	米国 567.01	フランス 142.36	英国 119.07	日本 116.54	ドイツ 89.30	116.54	1,296.49
2011 年	米国 717.12	ドイツ 168.60	日本 162.52	英国 142.90	フランス 113.94	162.52	1,694.76
2012 年	米国 819.42	ドイツ 357.13	日本 225.87	英国 180.58	フランス 115.46	225.87	2,031.02

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ケニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	IDA 188.82	EU Institutions 93.54	AfDF 40.59	GFATM 39.79	GAVI 21.43	117.31	501.48
2009 年	IMF-CTF 209.26	IDA 164.61	EU Institutions 84.34	AfDF 61.73	GFATM 44.22	91.72	655.88
2010 年	IDA 220.81	EU Institutions 101.64	AfDF 101.09	GFATM 65.63	GAVI 34.46	65.63	589.26
2011 年	IMF-CTF 317.08	IDA 267.93	AfDF 166.93	EU Institutions 142.67	GAVI 51.84	114.67	1,061.12
2012 年	IDA 299.90	EU Institutions 222.38	IMF-CTF 220.32	AfDF 201.61	GFATM 81.18	111.73	1,137.12

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が 2009 年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
全国水資源マスタープラン 2030 策定プロジェクト	10.10～13. 6
北部ケニア干ばつレジリエンス向上のための総合開発及び緊急支援計画策定プロジェクト	12. 2～15. 2
生産性向上プロジェクト	12. 3～14. 2
半乾燥地持続的小規模灌漑開発管理プロジェクト	12. 8～15. 8
ナイロビ市都市開発マスタープラン策定プロジェクト	12.11～14. 1
モンバサ経済特区開発マスタープランプロジェクト	14. 1～15. 3

出典) JICA

表-7 2013 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
バッテリー再生利用による包括的電化推進事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	13. 4～15. 3
科学技術イノベーション振興プロジェクト（JKUAT 支援）準備調査	13. 6～14. 3
ウゴング道路拡幅計画（フェーズ 2）準備調査	14. 2～14.11

出典）JICA

表-8 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
オレンゴロト小学校拡張計画
カカメガ・平和の淑女チェブカカ診療所拡張計画
ゴラ小学校拡張計画
ルングルエニ小学校拡張計画
ムンジェ海産物販売所建設計画
クワカターナ・アースダム建設計画
ムブンゴニ総合クリニック拡張計画
漁村地域における女性のための経済的エンパワメントセンター建設計画
聖ジョセフ希望の家学園拡張計画
純真マリー・カプタガット診療所拡張計画
太陽光発電によるロイトキトク県ンカマ地区住民の生活環境改善計画

ウガンダ、ケニア、セーシェル

